

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第49期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	06（6397）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武内 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号
【電話番号】	06（6397）1602（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 武内 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自2024年 3月1日 至2024年 8月31日	自2025年 3月1日 至2025年 8月31日	自2024年 3月1日 至2025年 2月28日
営業収益 (百万円)	256,612	265,049	501,403
経常利益 (百万円)	15,388	13,730	23,306
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	9,225	8,726	14,210
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,397	8,821	14,455
純資産額 (百万円)	162,214	171,807	165,792
総資産額 (百万円)	479,107	496,223	479,006
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	317.80	305.77	492.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	317.70	305.72	492.37
自己資本比率 (%)	33.9	34.6	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,852	16,060	22,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,918	9,852	21,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,668	3,106	1,433
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	12,515	12,572	9,523

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりや関税引き上げなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。当社グループが主に事業展開している小売業界においても、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて依然として不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」を2025年4月付で公表し、計画達成に向けて各種施策に取り組んでおります。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

店舗拡充の分野では、当中間連結会計期間においてグループ全体で18店舗の出店及び2店舗の閉店を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は652店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD.の中間会計期間は、2025年1月1日から2025年6月30日までであるため、当中間連結会計期間末現在の店舗数は、同社の2025年6月30日現在の店舗数を表示しております。

##### 店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	当中間 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	502	12	2	512
株式会社建デガ （うち、FC店）	88 (3)	1 (-)	- (-)	89 (3)
株式会社ホームインブループメントひろせ	33	2	-	35
国内計 （うち、FC店）	623 (3)	15 (-)	2 (-)	636 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	13	3	-	16
合計 （うち、FC店）	636 (3)	18 (-)	2 (-)	652 (3)

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は265,049百万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は94,705百万円（前年同期比3.0%増）、販売費及び一般管理費は88,754百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は14,702百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は13,730百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,726百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は496,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,216百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3,648百万円、売掛金が2,710百万円、商品及び製品が7,874百万円それぞれ増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債総額は324,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,202百万円増加しました。これは主に買掛金が5,786百万円、電子記録債務が1,939百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,370百万円、長期借入金が2,004百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が3,300百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は171,807百万円、自己資本比率は34.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3,048百万円増加し、12,572百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,060百万円（前年同期と比較して792百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益13,164百万円、減価償却費7,990百万円、仕入債務の増加額7,773百万円に対し、売上債権の増加額2,711百万円、棚卸資産の増加額8,344百万円、法人税等の支払額4,059百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,852百万円（前年同期と比較して1,065百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,227百万円、差入保証金の差入による支出2,528百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,106百万円（前年同期と比較して561百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入れによる収入56,100百万円、長期借入れによる収入19,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出60,000百万円、長期借入金の返済による支出15,125百万円、リース債務の返済による支出1,388百万円、配当金の支払額1,480百万円、自己株式の取得による支出1,343百万円となったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	3,056	10.44
港南株式会社	堺市西区鳳東町 4 丁401番地 1	2,040	6.97
疋田 耕造	大阪府大阪狭山市	1,807	6.17
疋田 直太郎	堺市東区	1,799	6.15
コーナン商事取引先持株会	大阪市淀川区西宮原 2 丁目 2 番17号	1,248	4.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,213	4.14
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋 2 丁目12番 1 号	1,101	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	945	3.23
Y S 株式会社	堺市東区大美野113 - 14	707	2.42
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東 1 丁目 4 - 14	650	2.22
計	-	14,568	49.77

( 注 ) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式5,409千株があります。なお、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行( 信託 E 口 ) が保有する当社株式945千株については、自己株式数に含めておりません。

2 . 「発行済株式( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合( % ) 」は、自己株式( 5,409千株 ) を控除して計算しております。なお、当該自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行( 信託 E 口 ) が保有する当社株式945千株を含んでおりません。

3 . 2025年 8 月31日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社( 信託口 ) 及び株式会社日本カストディ銀行( 信託口 ) の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。なお、株式会社日本カストディ銀行( 信託 E 口 ) が保有する当社株式945千株は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として保有する当社株式であります。

4 . 2025年 8 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書( 変更報告書 ) において、アセットマネジメント One 株式会社他 3 社が2025年 7 月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2025年 8 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書( 変更報告書 ) の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメント One 株式会社 他 3 社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
保有株券等の数	株式 2,468,032株
株券等保有割合	7.12%

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,409,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,219,500	292,194	同上
単元未満株式	普通株式 53,313	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	292,194	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式945,600株(議決権の数9,456個)が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
4. 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17株、当社保有の自己株式が14株、及び株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が65株含まれています。

## 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	5,409,300	-	5,409,300	15.60
計	-	5,409,300	-	5,409,300	15.60

- (注) 1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式945,600株は、上記自己株式等に含まれておりません。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式165株は、上記自己株式等に含まれておりません。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役上席執行役員 IR広報室、デジタル戦略室、 人事部、人財開発部、 システム企画部、経理部担当	常務取締役上席執行役員 IR広報室、デジタル戦略室、 人事部、システム企画部、 経理部担当	成田 幸夫	2025年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,842	14,491
売掛金	17,893	20,604
商品及び製品	131,973	139,847
原材料及び貯蔵品	1,186	1,218
その他	8,649	10,675
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	170,496	186,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,171	132,690
土地	51,741	51,741
リース資産（純額）	20,546	19,190
建設仮勘定	2,548	3,919
その他（純額）	8,093	8,129
有形固定資産合計	216,101	215,672
無形固定資産		
商標権	2,412	2,246
顧客関連資産	1,860	1,747
のれん	13,288	12,733
その他	7,587	7,594
無形固定資産合計	25,148	24,321
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515	5,350
差入保証金	53,510	54,814
繰延税金資産	7,532	7,525
その他	1,883	1,915
貸倒引当金	182	164
投資その他の資産合計	67,260	69,440
固定資産合計	308,510	309,434
資産合計	479,006	496,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,820	42,607
電子記録債務	10,451	12,390
短期借入金	17,100	13,800
1年内返済予定の長期借入金	31,178	33,548
リース債務	2,769	2,762
未払法人税等	4,748	5,414
契約負債	4,124	3,612
賞与引当金	2,593	2,689
役員賞与引当金	180	-
その他	13,513	16,395
流動負債合計	123,480	133,220
固定負債		
長期借入金	118,774	120,778
リース債務	23,366	22,279
受入保証金	10,851	10,809
商品自主回収関連損失引当金	455	426
株式給付引当金	1,270	1,447
退職給付に係る負債	361	370
資産除去債務	19,108	19,286
その他	15,544	15,796
固定負債合計	189,734	191,195
負債合計	313,214	324,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	152,173	159,419
自己株式	23,033	24,358
株主資本合計	164,722	170,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	653
繰延ヘッジ損益	130	78
為替換算調整勘定	619	451
退職給付に係る調整累計額	149	139
その他の包括利益累計額合計	1,070	1,165
純資産合計	165,792	171,807
負債純資産合計	479,006	496,223

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	248,190	256,297
売上原価	156,214	161,592
売上総利益	91,975	94,705
営業収入	8,421	8,751
販売費及び一般管理費	1 84,493	1 88,754
営業利益	15,904	14,702
営業外収益		
受取利息	60	52
受取保険金	62	42
為替差益	191	242
匿名組合投資利益	168	168
補助金収入	4	-
受取支援金収入	54	-
その他	342	270
営業外収益合計	883	775
営業外費用		
支払利息	1,123	1,386
その他	275	361
営業外費用合計	1,399	1,747
経常利益	15,388	13,730
特別利益		
固定資産売却益	137	-
受入保証金解約益	3	5
特別利益合計	140	5
特別損失		
減損損失	1,287	429
災害による損失	-	123
固定資産除却損	5	18
特別損失合計	1,293	571
税金等調整前中間純利益	14,235	13,164
法人税、住民税及び事業税	5,268	4,670
法人税等調整額	257	232
法人税等合計	5,010	4,437
中間純利益	9,225	8,726
親会社株主に帰属する中間純利益	9,225	8,726

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	9,225	8,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	221
繰延ヘッジ損益	8	51
為替換算調整勘定	148	167
退職給付に係る調整額	5	10
その他の包括利益合計	172	94
中間包括利益	9,397	8,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,397	8,821
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,235	13,164
減価償却費	7,538	7,990
のれん償却額	670	554
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	200	180
商品自主回収関連損失引当金の増減額 ( は減少 )	41	28
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	162	176
固定資産売却益	137	-
受入保証金解約益	3	5
減損損失	1,287	429
災害による損失	-	123
固定資産除却損	5	18
受取支援金収入	54	-
補助金収入	4	-
受取利息及び受取配当金	60	52
支払利息	1,123	1,386
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,609	2,711
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	5,160	8,344
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,822	7,773
契約負債の増減額 ( は減少 )	102	512
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	1,417	1,474
その他	606	161
小計	21,660	21,420
利息及び配当金の受取額	23	42
利息の支払額	1,108	1,369
災害による損失の支払額	-	1
受取支援金の受取額	54	-
補助金の受取額	4	-
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	3,909	4,059
その他	127	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,852	16,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,634	7,227
無形固定資産の取得による支出	378	558
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	20	-
差入保証金の差入による支出	1,682	2,528
差入保証金の回収による収入	641	1,216
預り保証金の受入による収入	434	331
預り保証金の返還による支出	100	368
その他	226	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,918	9,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	72,400	56,100
短期借入金の返済による支出	81,700	60,000
長期借入れによる収入	25,390	19,500
長期借入金の返済による支出	13,566	15,125
リース債務の返済による支出	1,394	1,388
セール・アンド・割賦バック等による収入	402	1,397
割賦債務の返済による支出	636	670
配当金の支払額	1,454	1,480
自己株式の取得による支出	3,000	1,343
その他	108	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,668	3,106

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,310	3,048
現金及び現金同等物の期首残高	10,205	9,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 12,515	<sup>1</sup> 12,572

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65 - 2項( 2 ) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用 )

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第46号 2024年3月22日 ) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当中間連結会計期間末26百万円、9,700株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度を導入しております。

取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,978百万円、936,400株、当中間連結会計期間末3,976百万円、935,900株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。



( 中間連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日 )
給料及び賃金	22,043百万円	23,435百万円
賞与引当金繰入額	2,124	2,238
退職給付費用	331	335
株式給付引当金繰入額	177	183
賃借料	26,334	27,588
貸倒引当金繰入額	19	19

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日 )
現金及び預金勘定	13,134百万円	14,491百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18	18
短期借入金勘定に含まれる当座貸越	600	1,900
現金及び現金同等物	12,515	12,572

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自2024年 3月 1日 至2024年 8月31日 )

1 . 配当に関する事項

(1)配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月30日 定時株主総会	普通株式	1,466	48	2024年 2月29日	2024年 5月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が所有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	1,492	50	2024年 8月31日	2024年11月 6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が所有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 4月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式698,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少等も含めて、当中間連結会計期間において自己株式が2,986百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が23,034百万円となっております。

当中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,492	50	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金47百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月9日 取締役会	普通株式	1,902	65	2025年8月31日	2025年11月6日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式352,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等による自己株式の減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,325百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が24,358百万円となっております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年3月1日 至2024年8月31日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
顧客との契約から生じる収益	248,190百万円	256,297百万円
その他の収益	8,421	8,751
外部顧客への売上高及び営業収入	256,612	265,049

（注）「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	317円80銭	305円77銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	9,225	8,726
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	9,225	8,726
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	29,027,358	28,539,995
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	317円70銭	305円72銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	9,400	4,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 1 . 当社は、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」10千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」938千株、当中間連結会計期間において執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」10千株、従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」936千株であります。

2 . 2005年 5 月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権 ( 新株予約権の目的となる株式の数 9,400株 ) については、2025年 5 月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

## 2 【その他】

2025年10月 9 日開催の取締役会において、会社法第370条及び当社定款第22条 ( 取締役会の書面決議 ) に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....1,902百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....65円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月 6 日

( 注 ) 1 . 2025年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E ロ ) が所有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月 8 日

コーナン商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 児玉 秀康

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 有久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。